

## 【1部】「トランプの誤算」一方向的な関税に日本が「壮大で見事な」抵抗・石破政権を好評価 在日 Forbes 上級ジャーナリストが見た

**William Pesek** (Forbes 在日上級ジャーナリスト) の意見 Forbes 25/05/27

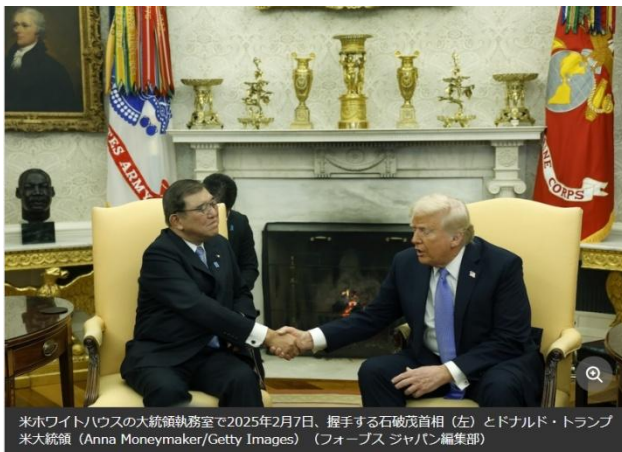


バロンズアジアのエグゼクティブエディターとして、アジア太平洋地域の経済、ビジネス、市況、政治に関する意見、解説記事を執筆。2010年には、ソサイエティ・オブ・アメリカン・ビジネス・エディターズ・アンド・ライターズ“米のビジネスジャーナリストが所属する協会”主催のコンテストにおいて、解説部門の賞を受賞。以前、ブルームバーグビューのコラムニストとして活躍、過去にはワシントンDCを拠点に、ダウ・ジョーンズ社が発行する週刊誌バロンズでコラムニストとして働き、世界の経済問題、政治、市況、連邦準備金、米財務省、国際通貨基金（IMF）、世界銀行などについての記事を執筆。

### ジャパナイゼーション 日本の「失われた数十年」から、世界は何を学べるのか?』より引用



日本在住米ジャーナリストのウィリアム・ペセック 2014年著作の訳本。日本、更に周辺アジア諸国の経済を論じており勉強になった。日本の失われた20年の始まりを1997年11/24山一証券破綻とし根本的問題として日本の隠微体質が存在するとした。そしてゾンビ企業の保護、女性労働者差別、新興企業パッシング等構造的問題には手をつけず金融緩和のみに頼る日本の経済施策を強く批判。独、仏及び英を併せたより多い国債発行額に警告。クールジャパンで女子高制服利用の海外売込み、孤立的な北朝鮮外交等、未知情報も満載。



米ホワイトハウスの大統領執務室で2025年2月7日、握手する石破茂首相（左）と、ドナルド・トランプ米大統領 (Anna Moneymaker/Getty Images)

世界のどこか経済規模の大きな国や地域で、貿易協定をまとめられる相手はいないか、躍起になって探し回っている。

ドナルド・トランプ米大統領は、ある国から予想外の抵抗にぶつかっている。それが、**日本**だ。

トランプは、2017～21年の大統領1期目の経験から、日本を 与しやすい相手だと踏んでいたようだ。当時の安倍晋三首相の「追従」ぶりを考えれば、それも無理はないだろう。

トランプにとって故・安倍ほど、早い時点で自分をまっとうに遇し、力を発揮できるように、手助けしてくれた世界の首脳は誰もいなかった。

2016 (H28) 年 11 月、

安倍は世界の首脳のなかで、真っ先にニューヨークのトランプタワーに駆けつけ、大統領選に勝利したばかりのトランプと面会した。

トランプが娘とその夫を同席させたことに、日本の政界では不快感が広がった。

しかし、安倍は意に介するそぶりも見せず、トランプを信頼に足る人物だと世界に請け負った。

安倍は記者会見で、トランプは「信頼できる指導者だと確信した」と滔々と語った。その評価は裏切られる。

就任早々、トランプは、日本の安部政府の中国抑え込み戦略の要のひとつ、環太平洋経済連携協定 (TPP) からの離脱を決めた (安倍はトランプに、TPP 残留を働きかけていた)。



トランプはまた、日本製品を関税の適用除外にしてほしいという「友人」安倍の懇願も拒んだ。

さらには、北朝鮮の独裁者、金正恩 (キム・ジョンウン) との奇妙な「※プロロマンス (「Brother (兄弟)」と「Romance (ロマンス)」)」にかまけ、日本の国家安全保障を損ねた。  
(※プラトニックな関係だが、その親密さはまるで恋人同士のように...)

なかでも安倍にとって、最もぼつが悪かったのは、トランプが、安倍からノーベル平和賞に推薦されたと、公言したことだろう。その結果、安倍は、与党の自由民主党内などで釈明に追われるハメになった。

第 2 期トランプ政権には、現在の石破茂首相も、下手に出て、大幅な譲歩をしてくれると期待する十分な理由があった。

だが、その目算は外れつつある。石破政権の日本は、トランプ 1.0 と、貿易協定を結んでから 6 年もたたないうちに、トランプ 2.0 と、新たな 2 国間協定を急いで結ぼうという姿勢ではない。

話し合いは結構。

だが、日本経済を犠牲にしても拙速に結論を出す？ それは御免こうむる。

日本は関税撤廃を求める立場を崩していない

石破は、なかなかうまくやっている。

昨年 11 月に、トランプが再選を果たしたあと、石破は「第 2 の安倍」を演じるよう相当なプレッシャーにさらされた。

自民党の有力者らは、

石破もニューヨークのトランプタワーやフロリダのマールアラゴに馳せ参じ、トランプにゴマをするよう促した。

今年 2 月になって、

石破は、ようやくホワイトハウスの大統領執務室で、トランプと、対面で会談する機会を得たが、とくに記憶に残るようなものではなかった。

ただ、トランプは会談の冒頭、

米国の 680 億ドル（約 9 兆 7000 億円≒¥140）の対日赤字は、すぐにでも、解消できるはずだとの考えをちらつかせた。

「日本にとって、とても簡単なことだと思う」とトランプは言った。

「わたしたちは、すばらしい関係にある。何も問題にならないのではないか。彼ら（日本）も、公正さを望んでいる」

日本側は、日本政府にとっても、たいへん重要な企業取引、

日本製鉄による 141 億ドル（約 2 兆円）での US スチール買収をめぐっても、トランプの言動に振り回されてきたほか、

トランプの側近らが、日本との貿易協定はすぐ結べると示唆した点にも留意していた。

その後 100 日以上たって、

石破の通商チームは、米国側への信頼をすっかり失ってしまったように見える。

彼らは、米政府が、中国に 145% という漫画のような高関税をかけ、

「すばらしい関係」であるはずの同盟国・日本にも、

24% の「相互関税」で脅すのを目のあたりにした。

この関税は、

自動車に対して、すでに課せられている 25% の追加関税に上乗せされるものであり、後者は、すでに発動してアジアでリセッション（景気後退）のリスクを高めている。

日本側の交渉役を務める 赤沢亮正・経済再生相は、先週、

「自動車、自動車部品、鉄鋼・アルミニウム（への関税）、『相互関税』を含め、

米国の一連の関税措置はきわめて遺憾である」と、重ねて表明し、

それらの「見直し、すなわち撤廃を強く求めていく立場に変わりはない」と、強調した。

これは、**米国**側のスコット・**ベッセント**財務長官、  
ハワード・**ラトニック**商務長官、  
ジェイミソン・**グリア**通商代表部（**USTR**）代表に、  
屈しそうな 政府の言葉に聞こえるだろうか。

**日本**は、通商交渉に臨むにあたって、  
膨大な時間をかけてデータを調べあげ、さまざまなシナリオを検討し、  
ストレステストを行い、発言内容を綿密に打ち合わせし、  
受け入れられる限界を決め、いざという場合の B プランも十分に用意する。  
それに対して、**トランプ**のチームは行きあたりばったりという印象だ。

### 日本がちらつかせたカード

また、**加藤勝信**財務相は今月、  
**日本**が保有するおよそ 1 兆 1300 億ドル（約 **160 兆円**）の**米国債**について、  
交渉の「**カードとしてはある**」と発言した。

こう発言することが、どういう意味を持つか、  
**本人**が、無自覚だったと考える人は認識が甘い。

莫大なドル建て資産は、日本側にとって**交渉のテコ**になるものだ。  
**ムーディーズ・レーティングス**が、**米国の最後の最上位格付け**を引き下げた現在、  
これらの**保有高はリスク**も上がっている。

先週、**米議会下院**で、  
**共和党**が、通過させた**トランプ肝いりの「壮大で見事な法案」**によって、  
すでに **36 兆ドル**（約 **5100 兆円**）**超**に達する **米政府債務**の**拡大に拍車がかかれば**、  
この先、いちだんの**格下げ**もあり得る。

**トランプ**のチームに対する**石破**の「**壮大で見事**」な**抵抗**は、世界でもっと評価されていていい。  
それは、**韓国**や**シンガポール**、**インドネシア**といった、  
ほかの**アジア諸国**にとって、「**ディール**」を必要としているのは、  
アジア側以上に**トランプ**だ、ということを思い出させるものだ。

**アジア諸国**が、交渉を長引かせるほど、  
**トランプ**は、**英国型**の**名ばかりの貿易協定**に走る可能性が高まる。

**筆者**は長年、**アジア**について書いてきたが、  
これまで、**石破**のリーダーシップに関して総じて評価は低かった。  
しかし彼は今回、  
**トランプ**を見透かし、うまく立ち回っている。外国人から見てその様を見るのは痛快だ。

## 【2部】「俺の好きなように関税をやる」と言い張るトランプ… 目指しているのは、**自分中心の米国の朝貢制度**、 まるで、**文化的洗練さもない、明朝の皇帝のよう**



シンガポールの南洋理工大教授ジョセフ・リオウ（中国系シンガポール人）が、  
4月10日付けワシントン・ポスト紙掲載の論説

‘[Trump sees trade as a form of tribute. That will only isolate the U.S.](#)’で、

トランプは、

世界の貿易経済構造を自分が中心の朝貢体制に作り替えようとしていると述べている。

主要点は次の通り。(Pictures from History / Oleg Nikishin/gettyimages)

トランプが大々的に発表した「解放の日」の関税によって、彼が世界の貿易経済構造を自分が中心の米国の朝貢体制に作り替えようと、しているのは明白だ。

15世紀の中国明朝の朝貢体制について述べた勅語の一節は、

「我が王朝が興った時、その畏敬すべき徳は徐々に広まり、その名声と影響が及ぶところの誰もが朝廷に馳せ参じた」と述べる。

トランプが、世界をこれに似た壮大な構図で捉えていることは、最近の共和党下院委員会の晩餐会での次の発言からも分かる（トランプの言葉は遥かに下品だが…）。

「今回は、俺の好きなように関税をやる。……いろんな国が電話してきて、俺の尻を舐めてくる。マジで取引したくてたまらないんだ。……『何でもやります、閣下』と言って」

この朝貢体制は、

かつて米国の外交政策を特徴づけていた価値観や地政学的優位性とは、

ほとんど関係がなく、ましてや明朝の文化的洗練さは微塵もない。

むしろ、極めて露骨なやり方で推進される急進的な重商主義に基づいている。

米国は、(日本で云うところの敗戦後) 過去 80 年、不完全ながらも、安定と繁栄をもたらす世界秩序を築くために、血と富を惜しまず費やしてきた。ケネディが就任演説で高らかに述べたように、米国には「如何なる代償も払い、如何なる重荷も背負う」 覚悟があった。

そうした「自由主義的国際秩序」の時代は終わり、今や各国が米国の指導者や国民、経済の歓心を得るために朝貢 (および贈り物) を、捧げる体制に代えようとしている。

トランプにとり、関税は世界貿易のバランスを米国有利に是正し、何兆ドルもの資金を米国の国庫に集め、米国を再び製造大国に戻す手段である。

世界の多くの指導者が、免除や軽減、特別扱いを得るために、ホワイトハウスに接触しているという。 重要なのは、多くの国が対米投資拡大、対米関税引き下げ、米国製品の購入増といった「贈り物」を持参してトランプに接近していることだ。

トランプは「朝貢の行列」に満足しているだろうが、トランプは幾つかの大きな問題に直面するだろう。

第一は、全ての国が朝貢を受け容れる訳ではないことだ。

中国は強く反発し、報復関税を引き上げ、両国関係は急激に悪化。 中国の対応は驚きではない。 習近平は強さを見せる必要があった。同様に、カナダも報復し、欧州もトランプ関税には報復するとっている。

## » トランプは「米国の孤立」に気づいていない

第二は、相互関税への譲歩も、服従と同義ではないことだ。

特に、インド太平洋地域のより小さい国が譲歩するのは、自国地域から米国のプレゼンス撤退を認めることはできないからだ。しかし、

互惠ではなく力関係を重視するトランプの「取引重視」の姿勢は、これらの国々の信頼を損なっている。 この対米信頼の低下は、米国の敵対者に有利に働く。

第三は、朝貢体制は大国の力次第だということだ。

トランプは傲慢にも「説得力」を捨てている。

古来多くの朝貢体制が傲慢、慢心、過信によって崩壊することを歴史は示している。

貿易戦争が激化・拡大するにつれ、過去 80 年、歴代大統領が築き上げてきた善意の多くを失うことになるだろう。

トランプ政権下の米国は、次第に世界から孤立していくことに気付いているのだろうか。

\* \* \*

トランプは、愚かなことに「米国の孤立」に、気づいていない

上記のトランプ朝貢体制論は、アジア人が書いたもので、非常に面白い。

リオウは、トランプは、一連の関税措置によって世界の貿易経済構造を、自分が、中心の米国の朝貢体制に作り替えようとしているという。言い得て妙だ。

関税措置を受けて多くの国の代表団が

「トランプ関税の免除や軽減、特別扱いを得るために」ワシントンを訪問しようとしているし、トランプ政権もそれを※懲慥（しょうよう）している。

※「懲慥（しょうよう）」と「勸奨」の違い

「懲慥」と「勸奨」はどちらも勧めるという意味の類語。微妙に意味が違う。

「懲慥」の意味は、本人があまり乗り気でないことを近くにいる人（説得できるぐらいの人間関係の人）が、説得するように相手にすすめること。

例えば「留学することを懲慥する」「退職懲慥を受ける」などと使う。

「懲慥」は、文章語であり口語ではあまり使われない。さらに「懲慥」は常用漢字ではないため、新聞や公用文では「勧める」などと言い換えている。

「勸奨」の意味は、そうすることはよい事だといって積極的にすすめること。

例えば「貯蓄を勸奨する」「仏教を勸奨する」などと使う。

「勸奨」には「懲慥」のように「説得する」というニュアンスはない。

リオウのアナロジーは、当たっているようにも見える。

米国が、関係国に妥協を持って来いと、いわんばかりに振舞っているのをみれば、トランプが、一層明朝の皇帝のように見える。

しかしリオウは、トランプは三つの問題に突き当たると言う。

第一は、一部の国の朝貢拒否だ。全ての国が朝貢を呑んでいる訳ではない。

中国は、強く反発している。

第二は、対米信頼の低下を挙げる。対米譲歩も、服従を意味しないと言う。

「互惠ではなく力関係を重視するトランプの『取引重視』の姿勢」は、対米信頼を損なう。

トランプの米への信頼低下は、米の敵対者（中国）に有利に働く。

第三に、米の孤立化を挙げる。「トランプのやり方は過去 80 年米が築き上げてきた

『善意』を失わせ、次第に世界から孤立していくことになるだろう」と主張する。

これらの指摘も正しい。

トランプの米国が、同盟国等の信頼を失い、世界で孤立していく可能性はあながち否定できない。さらに、重大なことに、トランプは現実には全く気付いてはいない。

日本は対米交渉と欧州、ASEAN との連携を

トランプは反対に、自分と米国は世界から再び尊敬されるようになっていると、

恥ずかしげもなく述べるから、**驚きだ**（それが**強弁**ならいまだ救いだが）。  
世界の**対米信頼**は今戦後最低だ。

また、**トランプ**が**王様**のように、**ふんぞり返って各国は妥協**を持って来たと、  
いわんばかりに振舞っていることも気になる。  
**ベッセント**財務長官さえ、**他国は如何なる提案**を持ってくるか、**見てみよう**と言う。  
**残念**ながら**トランプ**は、**米国の力とソフトパワー**を、ますます**貶（おとし）**めている。

### 日本は、**対米交渉と欧州、ASEAN**との連携を

習近平は、**4月14日**から**ベトナム、マレーシア、カンボジア**の**3カ国**を訪問している。  
**4月15日**に発表された**中越**共同声明では、**一国主義**に**反対**していくことを確認。  
**4月17日**の**マレーシア・中国**共同声明では、  
「**両国**の『**ハイレベルの戦略的マレーシア・中国共同体**』の構築を目指す」、  
「**恣意的**な関税引き上げなど貿易制限措置に**反対**する」と述べている。

なお、**習近平**は**4月16日**の夕食会で演説、  
「**中国とマレーシア**は域内各国と共に**地政学的・ブロック対立**の潮流と闘う」と述べ、  
「**共にアジア**の家族の明るい未来を守り抜く」と表明したという。

残念ながら、**自由貿易主義、多国間主義、一方主義排除、民主主義等**の言葉は、  
**中国に取られてしまった**。

欧州連合（**EU**）**フォン・デア・ライエン**委員長は**4月15日**、  
**シンガポール**の**ウォン**首相と電話で協議、  
**EU**と環太平洋パートナーシップ協定（**TPP**）加盟国が、  
**連携する可能性**について議論したという。

**フォン・デア・ライエン**は協議後、  
「**TPP**の**広い地域と貿易面**でより**緊密な協力**を検討するのを**楽しみに**している」  
との声明を発表した。

まさにそういうことを進めていくことが求められている。  
日本は、**対米交渉**をしながら、  
**欧州、東南アジア諸国連合（ASEAN）**との**連携を一層強化**していくべきだ。

**【3部】「大いなるトランプの矛盾」> 関税は粗悪な武器、  
中国共産党以上に、米国民を痛めつけることに…  
トランプ狂騒曲の行方は？**



ウォールストリート・ジャーナル紙の4月10日付け社説‘[Does Trump Have a China Trade Strategy?](#)’が、

トランプの**対中政策**には、戦略が欠けており、対中問題の解決のためには同盟国の力が必要だがトランプは、

**関税で同盟国**をさへ痛めつけている、と述べている。主要点は次の通り。

(Chip Somodevilla / スタッフ/gettyimages・ロイター/アフロ)

トランプが4月9日に、**関税の一部を停止**したことを「**勝利**」として売り込もうとするホワイトハウスの**情報操作**には、思わず笑ってしまう。現実には、トランプは、行き当たりばったりで動いており、特に中国への戦略が欠けている。

ベッセント財務長官は、**米国の貿易政策の目標**は、最初から**中国を主要な違反国**として孤立させることだったと述べた。

**略奪的**な貿易慣行を考えると、**中国**に対し他と異なる対応を取ることには正当な理由がある。

**米国**に対するサイバー攻撃、知的財産の窃取、**中国**での**米国企業への不平等な扱い**、**新型コロナウイルス**を巡る数々の嘘などだ。

しかし、**トランプ**、**ベッセント**が**中国**に何を望むのか、その達成のために如何なる戦略を取るのかは明確でない。

**米・中**の全面的な **デカップリング** (切り離し：**P17**～ご参照) を望んでいるのか。

**145%**という関税水準は、それを示唆している。

しかしそれでは、短・中期的に経済的な大混乱になる。

**米中**は約**6000億**ドル(¥80,000兆円≒¥140)に上る貿易取引を**失うか**、他の調達先や行き先を探すかの選択を迫られる。

重要な物品に対する**戦略的デカップリング**の方が理に適っている。

**トランプ**は4月9日、**中国**との貿易ディールを依然望んでいると述べた。

その場合、**関税**は単に**習近平**を交渉のテーブルに着かせるための**手段**になる。

問題は、**関税**は粗悪な武器のようなもので、

**米国人**も**中国の輸出業者**が受けるのと同程度の打撃を受けることだ。

また、**トランプ**の他の**対中措置**との間に矛盾がある。

**トランプ**は、**ロシア**からの石油購入で結果的に**ロシア**の戦争遂行を支援している

**中国企業**に対する**制裁**も拒んでいる。こうした決定により**トランプ**は、

**中国**の不当行為に**本気で対処するつもりはない**とのメッセージを**習近平**に送っている。

トランプが本気なら、最善の策は、中国の重商主義との戦いという

大義の下に同盟国を集結させることだが、トランプはそれにも関心を示していない。

トランプ氏は大統領 1 期目に、中国が参加していなかった

環太平洋経済連携協定 (TPP) から離脱し、

貿易面で中国を孤立させるための絶好のチャンスを無駄にした。

**中国はその後、米国から冷遇されていた国々の多くと協定を結んだ。**

第 2 期政権のトランプは、一致団結した対中戦略のために必要な同盟国をあからさまに痛めつけている。

**カナダ、メキシコ、日本、韓国、欧州連合 (EU)、ベトナム**などだ。

これら関税の適用は 90 日間停止されたが、対象とされた国々は、トランプが、いつでも再び関税を課してくる可能性があることを知っている。トランプは、日本製鉄が何十億ドルもの投資を約束していたにもかかわらず、同社による US スチール買収を認めないことで、日本を侮辱している。

トランプの知的問題のひとつは、貿易赤字の解消に相当こだわっていることだ。貿易赤字は経済的観点から問題視されるものではない。さらに、同盟国との間に通商問題があったとしても、それは2 国間あるいは多国間のディールで解決できる。

国際貿易の最大の問題は、中国の権威主義的政権による自由貿易ルールの悪用だ。しかし、トランプの場当たり的で、手当たり次第の関税政策は、この問題の解決につながらない。トランプは、中国共産党を打撃する以上に、自身の掲げる大義と米国を痛めつけている。

\* \* \*  
貿易赤字は悪いことなのか？ 上記社説の主張は、安心できる正論だ。

社説は、トランプの貿易赤字解消への拘泥を批判し、それを「トランプの知的問題のひとつ」だと言う。納得できる。

社説は、「貿易赤字は、経済的観点から問題視されるものではない。さらに、同盟国との間に、通商問題があったとしても、それは、あくまで 2 国間あるいは多国間のディールで解決できる」と言う。

さらに、「国際貿易の最大の問題は、中国の権威主義的政権による自由貿易ルールの悪用だ。トランプの場当たり的で、手当たり次第の関税政策は、中国問題の解決につながらない」と主張する。

貿易赤字自体が悪ではない。特にそれを 2 国間で均衡させよう、モノの貿易だけ均衡させようという考え自体が間違っている。

国は、ある国に対しては赤字、他の国に対しては黒字となり、グローバルで均衡を図っていくべきものだ。  
さらに、貯蓄なども含めて、マクロ的に考える必要もある。

米国の貿易赤字は、サービスの黒字や世界から流入する投資で埋め合わされている。  
トランプ政権は、経済は単なる積み重ねではなく、成長する生き物として、グローバルに、しかもダイナミックなものとして理解すべきだ。

社説は、対・中デカップリング(切り離し)につき、  
「(全面的な適用よりも)重要な物品に対する戦略的の方が理に適っている」と言う。対中全面離反は成功しないし、それは却って、中国の一層の自律的發展を引き起こすことにもつながる。

対中・デカップリングを言う前に、  
「フレンズ・ショアリング(友好国サプライ・チェーン強化)」を強化すべきだ。  
米国は、対中対応に当たって、  
サプライ・チェーンなどにつき、同盟国等との連携強化を図るべきだ。

今、トランプがやっていることは、それと全く逆のことだ。  
関税や防衛で、同盟国を痛めつけておいて、  
「米国第一ショアリング」を推進しようとしている。  
トランプは、競争力のなくなった産業を含めフルセットの産業を、  
米国に戻そうとするつもりなのか。  
それは、比較優位を無視した、敗北主義の産業政策になる。

## » トランプ狂騒第二幕

ベッセントは、米国の対中政策は中国を孤立させることが目的だと述べているが、それは、とてもとても非現実的だ。中国孤立化は達成可能な目標のようには思えない。  
フレンズ・ショアリングの方が余程現実的だ。

そのようにして、中国と競争していくべきだ。  
社説がトランプのTPP離脱を批判し、日本製鉄によるUSスチール買収への米国の対応を批判するのは、当然で、良い指摘だ。

社説が「トランプ、ベッセントが中国に何を望むのか、その達成のために如何なる戦略を取るのかは明確でない」と指摘しているのも重要だ。  
もっと、考慮しつくした具体的に要求していかなば、交渉にならない。

## トランプ狂騒第二幕

4月2日の相互関税発表から9日の90日適用停止までの混乱をトランプの関税狂騒第一幕とすれば、11日から14日にかけて、

トランプ狂騒**第二幕**があった。

4月11日夜、関税当局が**スマホ、半導体等電子機器の課税例外**を公表した。  
**スマホ価格の大幅上昇**などの前に、トランプは**正気を少し取り戻したか**と**思われた**。

しかし、4月14日、**ラトニック**商務長官は、  
電子機器には、今後特別の関税を検討するなど要領を得ない発言をする。

14日遅く、トランプが割って入り、  
**中国**を、**フック**から外すことはない、電子機器関税の**例外はあり得ないと覆した**。

しかし、トランプ関税は、これから次々と**例外**を認めなければならない  
(あるいは関係国と拙速な交渉をして、重要品目への相互関税等の骨抜きを図る)  
運命にあるのかもしれない。

トランプこそ、焦っているのかもしれない。

元記事・岡崎研究所

駐サウジアラビア大使、駐タイ大使を務め、外交史家、著述家でもあった**岡崎久彦氏**  
(1930~2014年 84歳没)が2002年に設立。国際情勢を判断するための外交・安全保障に関する情報提供事業として、外国メディアの外交・国際情勢に関する社説、論説、解説記事等の概要を紹介し、それにコメントを付した情報分析を政府機関や企業等に提供、国際情勢についての研究会を開催している。

(日本の百年史)

昭和  年

## 【4部】繰り返されるアメリカの**貿易圧力**、「一方主義型」 の政策再び…過去の日本は「自主規制」で摩擦回避

2025/04/30 12:03

### 【戦後80年 **昭和百年**] 経済

日本経済は**戦前**から巨大な**米国**と、向き合い、影響を受け続けてきた。

米国の圧力に **翻弄** されるのは、**トランプ**政権が**初めて**ではない。  
戦後は、それを何度も乗り越え、**共栄の道**を探ってきた。

歴史を顧みつつ、**日米貿易**そして消費や雇用の**現状と未来**を問う。

◇

トランプ米大統領が、  
米国が第2次世界大戦後から構築してきた自由貿易の枠組みを、  
**根本から破壊**しようとしている。  
貿易赤字を減らす名目で一方的に「**相互関税**」を課し、  
相手国から**譲歩**を引き出そうとする強引な手法に、**日本**も狙われている。

日本に、トランプ政権が突きつけた相互関税率は計 24%。  
主要産業である自動車に課された 25%はすでに発動済みだ。  
第一生命経済研究所によると、両者を合わせると年 5 兆円程度の関税負担が発生する。

## 「自由貿易体制が維持できるか、岐路に立っている」 (経団連：十倉雅和会長)

財界の中枢から公然と批判が飛び出すほど、米国への不満は高まっている。  
対米関係を重視する日本政府は、トランプ氏を  
逆なですするような対抗措置は取らず、交渉で関税の減免を勝ち取る考えだ。

貿易を巡る圧力で、日本が米国に振り回されるのは、これが初めてではない。  
米国は戦後、共産陣営と対抗する思惑から、  
敗戦国の日本を国際貿易の枠組みに引き込んだ。  
だが、朝鮮戦争をきっかけに生産力を急速に回復した日本の輸出攻勢が始まると、  
貿易赤字を減らすよう日本にプレッシャーをかける。

日本は、米国を刺激しないよう、輸出量を自らコントロールする  
「自主規制」という手法で、貿易摩擦を回避してきた。  
自主規制は、1969 (S44) 年に鉄鋼、77 (S52) 年にカラーテレビ、  
81 (S59) 年には自動車にも広がった。

米国の貿易赤字が急拡大したレーガン政権の対日政策は苛烈を極めた。  
米国の対日貿易赤字は、80 年代半ばに、500 億ドル (当時レート約 10 兆円) を超え、  
貿易赤字全体の 4 割超を占めた。  
「日本封じ込め」や「日本異質論」といった考え方が広がり、  
米国の保護主義を先鋭化させた。

「国民の皆さま、外国製品をぜひお買いください。  
1 人が 100 ドル買えば、輸入は 120 億ドル増える。それが国の困難を救う」

85 年 4 月、中曽根首相はテレビの前で米国製品の購入を国民に呼びかける、  
異例の記者会見に踏み切った。

この年の政府の経済対策には  
「節度ある輸出」「調和ある対外経済関係」といった文言が並び、  
輸入品の販売促進に力点が置かれた。

対米関係に腐心する政府の苦悩がにじむ。

「米国は、自国の基準・判断に基づき『不公正だ』と一方向的に判定し、  
報復や制裁で威嚇して、他国に制度変更を迫る」

## 【5部】〈社説〉戦後80年に考える 米国と格闘の 日々再び 2025年5月6日 07時48分



今から30年以上前の  
1992（H4）年1月7日のことです。

現在の経済産業相の前身、通商産業相だった  
**渡部恒三氏**（2020年に死去）は、

**奈良県橿原市**に向かう電車の中で、隣席の記者に、こう語りかけました。

「自分は安全なところで、

**外国に威勢のいいことばかり言う政治家は、真の政治家じゃない**」

「悔しいけど

**外国に気を使い、時には頭を下げて、国益を守るのが政治家の仕事だ**」

渡部氏の行き先は、橿原市に翌日開店する

米国の玩具販売大手、**トイザラス2号店**。

同店を視察に訪れるジョージ・H・W・ブッシュ米大統領を迎えるためでした。

「日米構造協議」。1,989(H元/S64)年から翌年にかけて行われた**2国間協議**です。

目的は、日米間の貿易不均衡の是正、つまり**日本の対米貿易黒字**を減らすことでした。

貿易交渉の議題は通常、品目別の**関税率**の扱いですが、

構造協議の主役は、日本の**非関税障壁**でした。

### ◆貿易は日本の黒字続く

**米国**は日本の政策や商習慣が公平など主張。

「輸出を増やす投資ではなく、国内の公共投資を増やせ」などと  
**内政干渉に近い要求**を繰り返したのです。

協議では**大型店の出店を規制**していた

大規模小売店舗法（2000<H12>年廃止）も問題になりました。

米国の小売業者進出の障壁となっているとの主張です。

**トイザラス**の日本進出は、こうした**米国の圧力**を受ける形で実現しました。

再選を目指す**ブッシュ氏**は、

協議の成功例として**自国民にアピールするために視察**したのです。

**日米貿易収支**は1960年代半ば以降、日本の**黒字**が続きます。

この間、繊維や自動車、農産物、半導体など、

さまざまな分野で経済摩擦が断続的に起きましたが、

当時は**日本製品の輸出競争力があまりに強く**、

自動車では輸出の自主規制措置さえ取られました。

しかし**※バブル経済崩壊後**、摩擦は徐々に消えていきます。

安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」の大規模な金融緩和は、事実上の通貨安政策でしたが、輸出に有利な円安に誘導しても

米国からの文句はほとんどなく、

「日本の競争力は本当に落ちた」

「米国と格闘する時代は終わった」と痛感せざるを得ませんでした。

**※バブル経済崩壊** 1990年3月27日、土地バブル潰しのため大蔵省より「土地関連融資の抑制について」いわゆる総量規制が通達され、日銀も引き締め動き、これがバブル崩壊の引き金となったとされる  
**1990年代・失われた10年**。**2000年代・失われた20年**[編集]、**聖域なき構造改革**。**2010年代・失われた30年**。[編集]世界同時不況へ陥る前後の2006年から2010年ごろには「失われた15年」という表現が登場した

だからこそ、日本にも高関税を課すというトランプ米大統領の宣言には、理不尽さを覚える半面、「まだ輸出強国だと思われていたのか」との思いもありました。

貿易を巡るトランプ氏の発言を聞くと、30年前に戻ったような感覚に襲われます。米国の自動車や鉄鋼産業は衰退して久しいにもかかわらず、それらを守ろうとする政策だからです。

米国は戦後、関税貿易一般協定（ガット）を軸に

関税引き下げ交渉に熱心でした。

低関税は競争力の強い大国に有利だからです。

ところが、日本やドイツ、やがては中国という強敵が次々と登場し、米国の製造業は劣勢に立たされます。

その代わりに米国では一時、巨大な金融機関が経済の中心を担って投資全盛の時代を迎え、**2008年のリーマン・ショック**後は、ビッグテックと呼ばれるIT産業が覇権を握ります。

IT産業は今、米国に莫大（ばくだい）な富をもたらしていますが、雇用への貢献が少ないという欠点もあります。

富の大半は、経営者や投資家に流れ、

米国内の経済格差が一層拡大したのです。

米国内の問題にもかかわらず、

恩恵を受けていないと感じる工場労働者たちがトランプ氏にあおられ、怒りの矛先を日本に向けているとすればやっかいです。

米国は、かつての構造協議で、消費者よりも生産者を優先しがちだった日本の経済構造を綿密に調べて、数値や理屈をたてに交渉を有利に進めました。

### ◆トランプ関税の理不尽

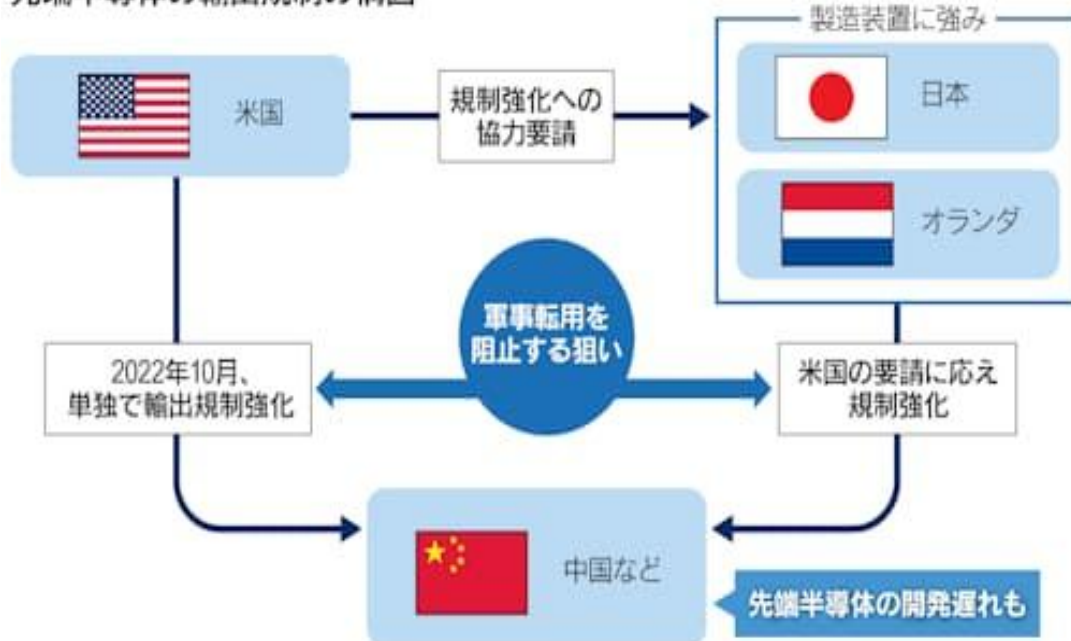
しかし日本が今、向き合わねばならないのは「ずる賢くもうけているだろう」と誤解する一部の米国民の感情です。高関税の根拠とは無関係に、とにかく「黒字を減らせ」の一辺倒で理不尽です。

トランプ氏の再登場は、米国と格闘する日々の再来を意味します。かつての日米交渉は、外圧で規制が緩和され、消費者の利益となることもありましたが、トランプ氏の要求は百害あって一利なし。安易な妥協は国益を損ないます。

戦後 80 年にわたり、日本は対米交渉で米国の顔色ばかりうかがっていました。しかし、今回ばかりは日本に理があります。交渉に当たる政治家や官僚たちの「威勢のいい夏」に期待がかかります。

## 【6 部】政治/経済デカップリングとは？ 超大国の対立 他国に影響 デカップリング (切り離し：P9~ご参照) 2023 年 8 月 13 日 2:00

先端半導体の輸出規制の構図



中国経済との分断が進む	
2018年	トランプ米大統領が中国製品に高関税
20年	中国がオーストラリア産大麦などに高関税
22年	米国が半導体などの対中輸出規制
23年	米国が先端分野で対中投資規制を発表

### ▼デカップリング

国や地域間の投資や通商を規制で阻害し、連動させない動きのこと。

「経済分断」と訳すことが多く、米中 対立の文脈でよく使われる。

2018 (H30) 年、トランプ政権下の米国が中国製品に高い関税を課し、中国が、米国製品への課税で報復したことで、米中 貿易戦争が勃発。

経済安全保障を優先するバイデン政権も、半導体など先進技術の輸出規制や、自国での生産を促す法制度の導入を進め、米中の分断が深まった。

超大国の対立は、両国を取り巻く他の国にも影響を与えた。

中国は、最近までオーストラリア産の大麦に高関税を課すなどしていた。

新型コロナウイルス禍で、

国境を超えた往来が難しくなったことも、分断が深まる要因になった。

中国との経済関係を重視する欧州発で、デカップリングに代わり

「デリスキング (リスク低減)」という考え方も広まってきた。

サプライチェーン (供給網) の過度な依存や先端技術の流出を防ぎつつ、

中国との経済関係は維持する。

2023 年 5 月の主要 7 カ国首脳会議 (G7 広島サミット) の首脳宣言にも採用された。(了)

以前の政権／総理達が、やってしまったような、強く言われて飲むようなことは、今回はしていないようだ。最初からトランプがいきなり出てきてかなりのプレッシャーをかけてきたにも関わらず、立場を崩していないのは、かなり頑張っているのではないか。トランプは、元々世界一の経済・軍事大国のアメリカが言えば、ほとんどの国は言うことを聞き(各国のリーダー達が半泣きで乞うように電話をかけてきているとまで言っていた)、それでお金がじゃんじゃんアメリカに流れ込んでくると単純に考えていた節があるが、6月に入っても、思ったような合意はできておらず、焦りが見えてきている。石破政権は、国内では、評価は低く支持率も上がらないが、少なくともこの件に関しては、経済界の思考も受け入れているのだろうが、日本の国益のためにかなり頑張っていると思う。

文責本間悠三 サイバー塾彩 s@i

◆◆◆◆◆◆◆◆ 【コーヒーコーナー】

国会議員は月給制であり、129.4 万円を歳費月額として受けています。

(歳費とは、日本の国会議員に対して支払われる給費のこと。)

(引用：マイベストプロ JAPAN より・2020 年度)

日本は、報酬金額、ペイレシオ共に世界で第一という結果になりました。世界からみても日本の国会議員は恵まれた待遇を受けていることがわかりますね。

